

令和3年度決算に基づく  
統一的な基準による財務書類

【概要版】

令和5年3月  
利府町  
企画部財務課

## 1 地方公会計制度の策定経緯と意義

### (1) 経緯

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、地方自治法に基づき現金主義会計としていわゆる「単式簿記」を採用しています。その一方で、広く民間企業等では資産などを含めた発生主義によるいわゆる「複式簿記」が一般に浸透している状況です。

このような社会状況の中、住民からは、広く税金等を原資として運営する地方公共団体に対し、財政の透明性をより高め、説明責任をより果たす責務があるという観点から単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や、見えにくいコスト情報（減価償却費等））を、住民や議会等に説明する必要性が一層高まっています。

このことから、総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)」として、全ての地方公共団体は平成29年度までに統一的な基準に準拠した財務書類の作成が求められたものです。

なお、本町では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

### (2) 意義

全ての地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めた、「フルコスト」でのフロー情報の把握が可能となり、単式簿記だけでは把握することができなかった資産の保有状況や、債務状況、行政（事業）コストの把握が容易となるものです。また、統一的な基準により全ての地方公共団体が作成することで、他の自治体との比較が可能となり、公共施設等のマネジメントも含め、様々な行財政運営への活用が可能となるものです。

### (3) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和4年3月31日としています。

地方公共団体に設けられている出納整理期間（令和4年4月1日から令和4年5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして作成しています。

## 2 財務書類4表について

統一的な財務書類として、貸借対照表【BS】、行政コスト計算書【PL】、純資産変動計算書【NW】、資金収支計算書【CF】を作成します。これらをまとめて「財務書類4表」といい、具体的な内容については次のとおりです。

<b>貸借対照表【BS】</b>	決算年度末時点で、どのような資産を所有し、そのうち返済（負債）がどれ位残って、返済の必要のない資産（純資産）はどれ位なのかを表すものです。
①資産	町の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。 ≪事業用資産とインフラ資産≫ ・事業用資産…当該資産から将来的な経済便益が発生すると想定されるもの (例)庁舎、学校、公民館 等 ・インフラ資産…将来にわたる都市基盤と想定されるもの (例)道路、公園、下水道 等
②負債	借入金や将来の職員の退職金など、今後負担していかなければならない債務です。
③純資産	現在までの世代が負担した金額で、将来の負債を伴わない正味の資産です。
<b>行政コスト計算書【PL】</b>	1年間に行政サービスの提供にかけた費用と、それら行政サービスの対価として得られた使用料・手数料等の収入を表示したものです。 従来の現金会計では捕捉できなかった、建物・設備などの1年間の物としての価値の「目減り分」を費用とみなした「減価償却費」などの非現金コストについても計上しています。
<b>純資産変動計算書【NW】</b>	貸借対照表における純資産が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。
<b>資金収支計算書【CF】</b>	1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。
①業務活動収支	自治体を運営する上で、毎年度継続的に収入されるものと支出されるものです。
②投資活動収支	公共資産形成のために収入されるものと支出されるものです。
③事務活動収支	地方債の元金償還などの支出や地方債発行などの収入です。

## (1) 貸借対照表【BS】

貸借対照表は、基準日時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。左側に住民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれらを築くための借入金など将来の世代が返済することになる「負債」と、国や県からの補助金、税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」を記載しています。

<p><b>A 資産</b> (所有財産や権利で、将来世代が享受する便益)</p> <p><b>1 固定資産</b> (1)有形固定資産 ①事業用資産 庁舎・学校・公民館などの資産 ②インフラ資産 道路・公園・下水道など売却できない資産 ③物品 (2)無形固定資産 (3)投資その他の資産 出資金、積立金など長期に保有するもの</p> <p><b>2 流動資産</b> 現金及び3ヶ月以内の預金等</p>	<p><b>B 負債</b> (将来世代が負うことになる借金などの負担)</p> <p><b>1 固定負債</b> (1)地方債 発行した公債のうち、償還期限が1年を超えるもの (2)退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額 (3)その他 1年を超えて支払いや返済を予定している債務</p> <p><b>2 流動負債</b> (1)1年以内償還予定地方債 発行した公債のうち、翌年度償還を予定しているもの (2)賞与引当金 翌期に支払う賞与に備えて、見積計上した金額</p>
<p style="text-align: center;"><b>資 産 合 計</b></p>	<p><b>C 純資産【A-B】</b> (現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産)</p> <p><b>1 固定資産等形成分</b> 資産形成のために充当した財源の蓄積</p> <p><b>2 余剰分(不足分)</b> 地方公共団体の消費可能な資源の蓄積</p> <p style="text-align: center;"><b>負債・純資産合計</b></p>

## (2) 行政コスト計算書【PL】

自治体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも提供しています。行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。現行の現金主義会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

### A 経常費用【①+②+③+④】

#### ① 人件費

職員の給与・議員歳費・退職手当など

#### ② 物件費

物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など

#### ③ 移転費用

社会保障給付費・各種団体への補助金など

#### ④ その他のコスト

地方債の利子、徴収不能引当金繰入金など

### B 経常収益

行政サービスの利用で住民が直接負担する施設使用料・手数料・保険料及び利子・配当金等保有資産から発生する収益など

### C 純経常行政コスト【A-B】

経常費用から経常収益を差し引いて計算する、通常活動により経常的に生じる行政コスト

### D 臨時損益

収益、費用のうち臨時的に発生するもの

### E 純行政コスト【C+D】

純経常行政コストから臨時損益を考慮した純粋な行政コスト

### (3) 純資産変動計算書【NW】

純資産変動計算書は、会計期間中の貸借対照表の純資産の変動、いわゆる政策形成上の意思決定、またはその他の事象による純資産の変動及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増減、それぞれの額を表しています。

#### A 前年度末純資産残高

#### B 本年分純資産変動額【1+2+3+4+5+6】

##### 1 純行政コスト

純行政コストへの財源措置、固定資産形成への財源措置など

##### 2 財源【(1)+(2)】

###### (1) 税収等

地方税、地方交付税、地方譲与税など

###### (2) 国県等補助金

国庫支出金、県支出金

##### 3 固定資産等の変動（内部変動）

###### (1) 有形固定資産の増加・減少

有形・無形固定資産の購入、売却、減価償却、除却など

###### (2) 貸付金・基金の増加・減少

貸付金の貸付け、回収・基金の増加、取崩など

##### 4 資産評価差額

有価証券などの評価差額

##### 5 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

##### 6 その他

上記以外の純資産及び内部構成の変動

#### C 本年度末純資産残高【A+B】

(4) 資金収支計算書【CF】

資金収支計算書は、会計期間中の資金収支の状態、すなわち資金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。期首と期末の残高と期中の増減、それぞれの額を表しています。現行の現金主義会計の決算書に近い書類になります。

**A 本年度資金収支額【1+2+3】**

**1 業務活動収支【(2)+(4)-(1)-(3)】**

(1) 業務支出

業務費用支出…人件費・物件費・支払利息など

移転費用支出…補助金等支出・社会保障給付支出など

(2) 業務収入

地方税・国庫補助金収入・社会保険料・使用料など

(3) 臨時支出

(4) 臨時収入

**2 投資活動収支【(2)-(1)】**

(1) 投資活動支出

公共施設等整備等支出・基金の積立など

(2) 投資活動収入

基金の取崩し・資産の売却など

**3 財務活動収支【(2)-(1)】**

(1) 財務活動支出

公債の返済など

(2) 財務活動収入

公債の発行収入など

**B 前年度末資金残高**

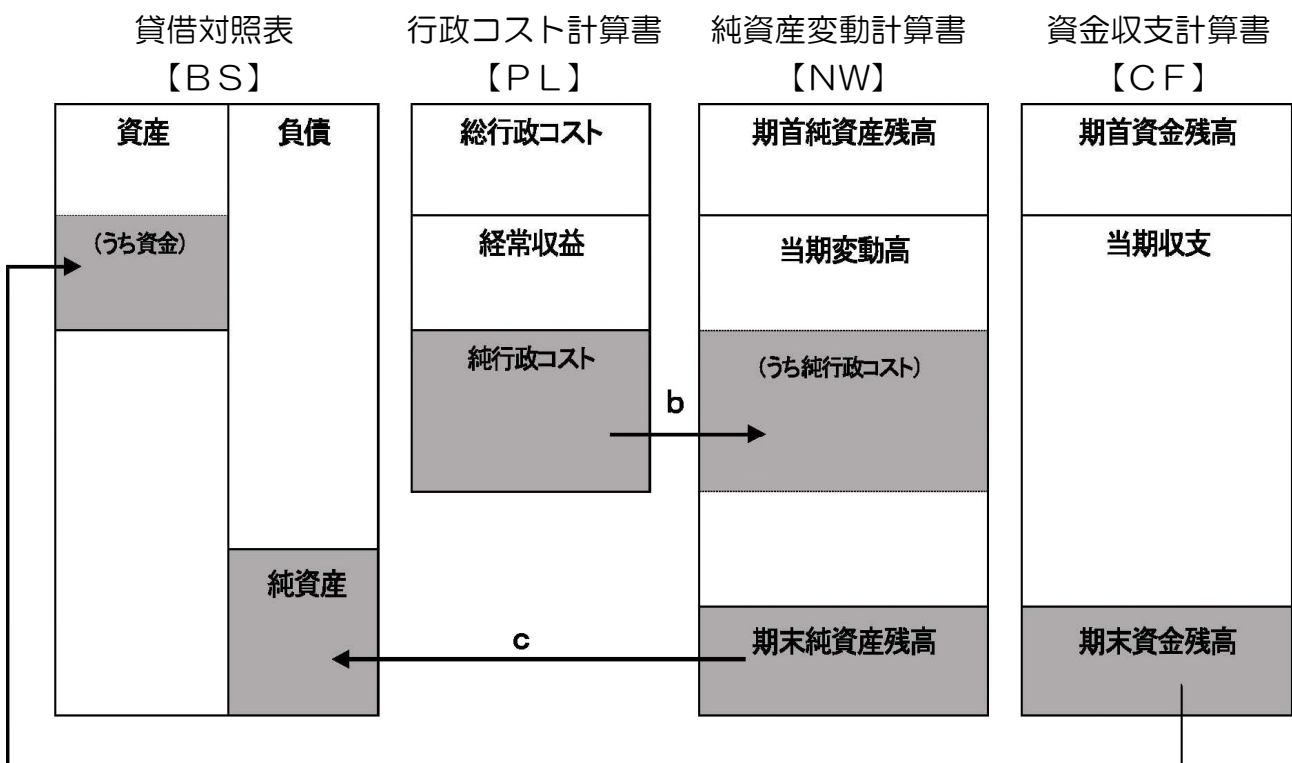
**C 本年度末資金残高【A+B】**

### 3 財務書類4表の相関関係について

4つの財務書類の関連性には下記の3つのポイントがあり、その相関関係は下記の図のようになります。

- (1) 貸借対照表【BS】の資金は、資金収支計算書【CF】の期末残高と対応します。  
 貸借対照表上の資金とは、決算日時点での現金及び預金のことであり、資金収支計算書で示される期末残高と対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。
- (2) 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは、純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。  
 行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書における当期変動高の財源の用途のうち、純行政コストへの財源措置の金額と対応します。
- (3) 貸借対照表【BS】の純資産は、純資産変動計算書【NW】の期末残高と対応します。  
 貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の期末残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

— 4表の相関関係図 —





## 4 対象とする会計の範囲について

### (1) 対象となっている会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。また、普通会計で行っている事業のほかに、国民健康保険などの公営事業会計（特別会計）、水道や下水道のような公営企業会計、さらに、町で行う事業とは別に、一部事務組合など、町からの負担金などを基に広域的に行う事業もあります。

そこで、町を中心とする全体的な行政サービス体の財務状況を把握するため、「一般会計等財務書類」、公営事業会計や公営企業会計を含めた「全体財務書類」、一部事務組合等の外郭関連団体まで含めた「連結財務書類」を作成しています。

	区分	対象とする会計・関連団体名称
	一般会計等	一般会計
		町営墓地特別会計
	特別会計	国民健康保険特別会計
		介護保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
	公営企業法適用事業	水道事業会計
		下水道事業会計
	一部事務組合、第三セクター等	宮城東部衛生処理組合
		宮城県市町村職員退職手当組合
		宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
塩釜地区消防事務組合		
宮城県市町村自治振興センター		
宮城県後期高齢者医療広域連合		
株式会社まちづくり利府		

※本資料は、太枠で囲った一般会計等及び全体の財務書類です。

(連結財務書類については、別途作成)

# 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

【資産の部】(A)	金額		【負債の部】(B)	金額	
	一般会計等	全体		一般会計等	全体
1.固定資産	71,018,017	95,120,349	1.固定負債	13,613,714	36,798,991
(1)有形固定資産	64,717,753	92,035,316	(1)地方債	13,451,448	17,717,126
①事業用資産	32,641,878	32,641,878	(2)長期未払金	-	-
土地	18,810,685	18,810,685	(3)引当金	147,000	147,000
建物等	13,807,096	13,807,096	①退職手当引当金	147,000	147,000
建設仮勘定	24,097	24,097	②損失補償等引当金	-	-
②インフラ資産	31,887,058	57,239,269	(4)その他	15,266	18,934,864
土地	16,762,543	16,970,394	2.流動負債	1,444,493	2,038,275
建物等	15,045,385	40,042,681	(1)1年内償還予定地方債	1,091,386	1,441,325
建設仮勘定	79,131	226,195	(2)未払金	-	177,402
③物品	188,816	2,154,169	(3)未払費用	-	-
(2)無形固定資産	82,493	506,799	(4)前受金	-	-
(3)投資その他の資産	6,217,771	2,578,234	(5)前受収益	-	-
①投資及び出資金	4,031,309	314,080	(6)賞与等引当金	112,474	124,608
②基金	1,521,101	1,521,101	(7)預り金	235,544	289,853
③その他	665,360	743,052	(8)その他	5,089	5,089
2.流動資産	2,848,566	4,990,368	負債合計	15,058,206	38,837,266
(1)現金預金	856,712	2,418,227	【純資産の部】(A-B)		
(2)未収金	34,980	145,912	1.固定資産等形成分	72,975,206	97,550,242
(3)短期貸付金	-	-	2.余剰分(不足分)	△ 14,166,829	△ 36,276,791
(4)基金	1,957,189	2,429,893			
(5)棚卸資産	-	2,890			
(6)その他	-	5,000			
(7)徴収不能引当金	△ 315	△ 11,553	純資産合計	58,808,376	61,273,451
資産合計	73,866,583	100,110,717	負債及び純資産合計	73,866,583	100,110,717

※端数処理の関係上、合計値が一致しない場合があります。

※一部事務組合、第三セクター等を含めた連結分は記載を省略しています。

## ○貸借対照表から分かること(全体ベース)

利府町は、令和3年度末までに1,001億円の資産を形成しています。

資産の中でも特に大きな比率を占めるのが、道路や公園、下水道などの「インフラ資産」であり、572億円(総資産の57.1%)を占めています。また、庁舎や学校、公民館等の「事業用資産」は、326億円(同32.6%)となり、現金預金が24億円(同2.4%)と続きます。

負債である388億円については、将来世代が負担していくこととなります。負債の中では地方債が主なもので、固定、流動負債合わせて191億円(総負債の49.2%)、また固定負債その他(主に下水道事業、水道事業の長期前受金)が189億円(総負債48.7%)を占めています。

資産から負債を引いた純資産については613億円であり、これらは現在までの世代が負担した金額です。

# 行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額	
	一般会計等	全体
1.経常費用(A)	11,282,275	18,274,002
(1)業務費用	6,447,871	8,505,883
①人件費	1,865,152	2,013,827
職員給与費	1,622,121	1,745,262
賞与等引当金繰入額	112,474	122,964
退職手当引当金繰入額	14,855	14,855
その他	115,702	130,746
②物件費等	4,452,267	6,262,376
物件費	2,846,594	3,419,523
維持補修費	35,916	87,304
減価償却費	1,569,757	2,755,548
その他	-	-
③その他の業務費用	130,452	229,680
支払利息	58,252	109,779
徴収不能引当金繰入額	-	10,423
その他	72,200	109,477
(2)移転費用	4,834,404	9,768,120
①補助金等	2,578,496	8,196,466
②社会保障給付	1,565,628	1,568,118
③他会計への繰出金	686,744	-
④その他	3,536	3,536
2.経常収益(B)	491,333	1,812,093
(1)使用料及び手数料	215,769	1,406,788
(2)その他	275,564	405,306
純経常行政コスト(C)=(A-B)	10,790,942	16,461,909
3.臨時損失(D)	1,646,459	1,650,569
(1)災害復旧事業費	44,088	44,088
(2)資産除売却損	17,049	17,049
(3)投資損失引当金繰入額	-	-
(4)損失補償等引当金繰入額	-	-
(5)その他	1,585,322	1,589,432
4.臨時利益(E)	18,267	18,267
(1)資産売却益	18,267	18,267
(2)その他	-	-
純行政コスト(C+D-E)	12,419,135	18,094,212

※端数処理の関係上、合計値が一致しない場合があります。

※一部事務組合、第三セクター等を含めた連結分は記載を省略しています。

## ○行政コスト計算書から分かること(全体ベース)

令和3年度の利府町の経常費用は総額182億円で、行政サービスに対する対価として町民が負担する使用料や手数料などの経常収益は18億円となりました。

業務費用のうち、職員給与や退職手当引当金などの人件費が20億円(経常費用の11.0%)、物件費や維持補修費、減価償却費などの物件費等が62億円(同34.1%)となり、補助金や社会保障給付などの移転費用については97億円(同53.3%)となりました。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは164億円となり、臨時損失、臨時利益を考慮した純行政コストは180億円となりました。この不足分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

なお、本年度においては新型コロナウイルス感染症対応に伴う費用15億円が臨時損失として計上されています。

# 純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額			金額		
	一般会計等			全体		
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
I. 前年度末純資産残高	59,337,732	73,532,226	△ 14,194,494	61,634,543	98,343,139	△ 36,708,596
II. 本年度純資産変動額	△ 529,356	△ 557,021	27,665	△ 361,092	△ 792,896	431,805
1.純行政コスト(△)	△ 12,419,135		△ 12,419,135	△ 18,094,212		△ 18,094,212
2.財源	11,889,779		11,889,779	17,778,980		17,778,980
(1)税収等	7,673,764		7,673,764	10,461,087		10,461,087
(2)国県等補助金	4,216,016		4,216,016	7,317,892		7,317,892
本年度差額(1+2)	△ 529,356		△ 529,356	△ 315,232		△ 315,232
3.固定資産等の変動(内部変動)		△ 557,021	557,021		△ 792,896	792,896
(1)有形固定資産等の増加		559,890	△ 559,890		1,313,269	△ 1,313,269
(2)有形固定資産等の減少		△ 1,709,401	1,709,401		△ 2,896,000	2,896,000
(3)貸付金・基金等の増加		1,339,733	△ 1,339,733		1,692,527	△ 1,692,527
(4)貸付金・基金等の減少		△ 747,242	747,242		△ 902,692	902,692
4.資産評価差額	-	-	-	-	-	-
5.無償所管換等	-	-	-	-	-	-
6.その他	-	-	-	△ 45,860	-	△ 45,860
III. 本年度末純資産残高(I+II)	58,808,376	72,975,206	△ 14,166,829	61,273,451	97,550,242	△ 36,276,791

※端数処理の関係上、合計値が一致しない場合があります。

※一部事務組合、第三セクター等を含めた連結分は記載を省略しています。

## ○純資産変動計算書から分かること(全体ベース)

令和3年度は、純資産が3億円の減少となりました。

これは、純行政コストが180億円であったのに比べ、税収などの財源が177億円であったことなどが要因です。

結果、令和3年度末の純資産は612億円となりました。

# 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額	
	一般会計等	全体
I.業務活動収支	937,179	1,498,737
1.業務支出	9,730,942	15,577,504
(1)人件費支出	1,846,777	1,994,711
(2)物件費等支出	2,919,308	3,596,454
(3)支払利息支出	58,252	109,779
(4)その他の支出	72,200	108,440
(5)補助金等支出	2,578,496	8,196,466
(6)社会保障給付支出	1,565,628	1,568,118
(7)その他の支出	690,280	3,536
2.業務収入	10,681,294	17,093,525
(1)税込等収入	7,693,450	9,667,863
(2)国県等補助金収入	2,502,022	5,603,898
(3)使用料及び手数料収入	215,381	1,421,581
(4)その他の収入	270,441	400,182
3.臨時支出	1,592,611	1,596,721
4.臨時収入	1,579,438	1,579,438
II.投資活動収支	△ 845,790	△ 1,436,791
1.投資活動支出	1,784,962	2,568,021
(1)公共施設等整備費支出	534,447	1,055,153
(2)基金積立金支出	1,098,382	1,183,392
(3)その他の支出	152,133	329,476
2.投資活動収入	939,172	1,131,231
(1)国県等補助金収入	135,965	135,965
(2)基金取崩収入	493,225	556,979
(3)その他の収入	309,982	438,287
III.財務活動収支	△ 139,522	△ 203,084
1.財務活動支出	1,025,522	1,313,051
(1)地方債等償還支出	1,020,434	1,307,963
(2)その他の支出	5,089	5,089
2.財務活動収入	886,000	1,109,967
(1)地方債等発行収入	886,000	1,109,967
(2)その他の収入	-	-
本年度資金収支額(A) = (I + II + III)	△ 48,134	△ 141,138
前年度末資金残高(B)	669,302	2,323,820
本年度末資金残高(C) = (A+B)	621,168	2,182,683

前年度末歳計外現金残高(D)	326,868	326,868
本年度歳計外現金増減額(E)	△ 91,324	△ 91,324
本年度末歳計外現金残高(F) = (D+E)	235,544	235,544
本年度末現金預金残高(C+F)	856,712	2,418,227

※端数処理の関係上、合計値が一致しない場合があります。

※一部事務組合、第三セクター等を含めた連結分は記載を省略しています。

## ○資金収支計算書から分かること（全体ベース）

行政サービスを行う中で、収入・支出される業務活動収支は14億9千万円の黒字が発生する一方、公共資産形成のための収支である投資活動収支は14億3千万円の赤字となり、基礎的財政収支（※プライマリーバランス）は、7億9千万円の黒字となりました。

地方債の元金償還などの支出や地方債発行などの収入である財務活動収支は2億円の赤字となり、業務活動収支と投資活動収支と財務活動収支を合わせた当年度の資金収支額は1億4千万円の赤字となりました。その結果、本年度末資金残高は21億8千万円、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は24億1千万円となりました。

※業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）

## 5 財務書類に基づく分析指標

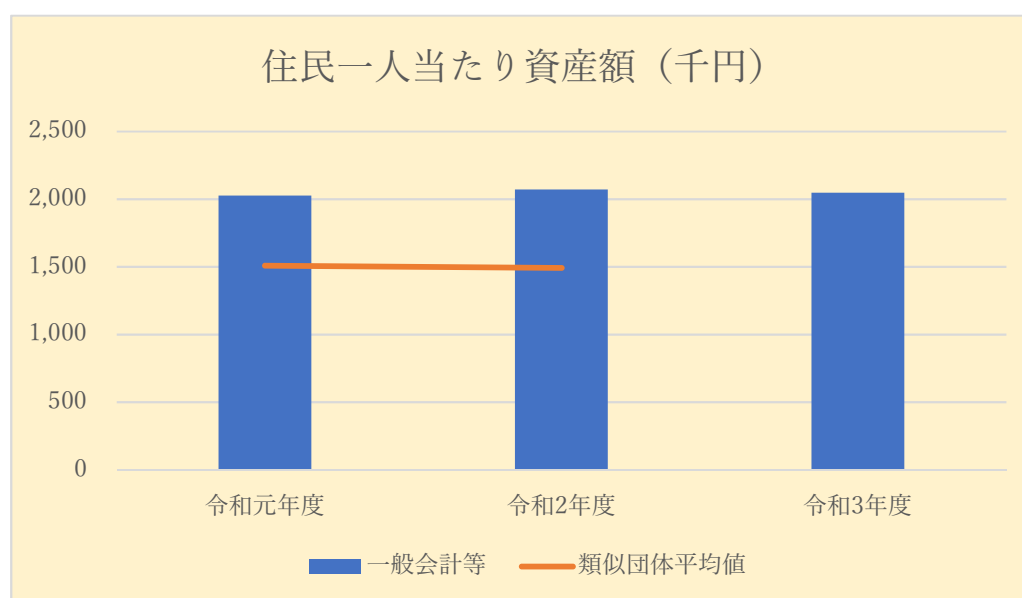
### (1) 資産形成度

- ・住民一人当たり資産額

$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$

資産額を住民基本台帳人口で除して、資産が住民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。

年度	区分	住民一人当たり資産額(千円)		
		一般会計等	全体	類似団体平均値※
令和3年度		2,048	2,775	—
令和2年度		2,070	2,807	1,492
令和元年度		2,026	2,322	1,509



分析内容：復興関連による固定資産の更新により、減価償却がまだ進んでいない資産が多いことから、類似団体平均値よりも上回っています。

#### ※類似団体

類似団体とは、市町村の態様を決定する要素のうちで最もその度合いが強く、しかも容易、かつ客観的に把握できる「人口」と「産業構造」により設定された類型により、大都市、特別区、中核市、特例市、都市、町村ごとに団体を分別したものです。

令和2年国勢調査に基づく利府町の区分は「町村V-2」であり、県内のV-2の団体は、大河原町、柴田町、亘理町、大和町、美里町、利府町の6団体です。

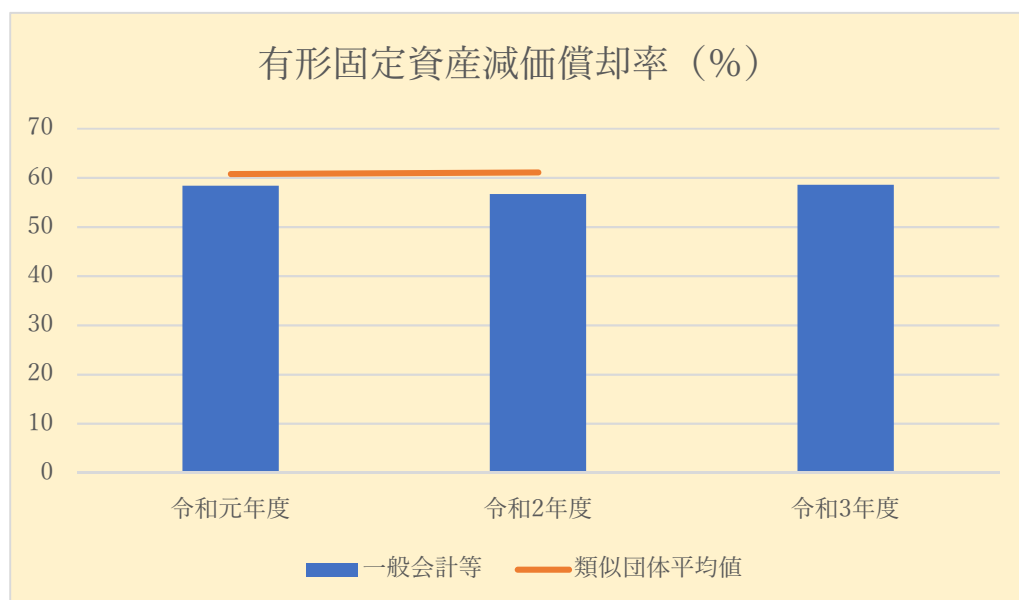
なお、図表の類似団体平均値は、全国「町村V-2」90団体の令和元年度及び令和2年度における一般会計等の単純平均値です。

- 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産取得価額}} \text{（償却資産に係る部分）}$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて、どの程度年数が経過しているか（老朽化しているか）がわかる指標です。通常、比率が高い（耐用年数に近づいている）ほど、修繕費用がかかることが想定されます。

年度	区分	有形固定資産減価償却率(%)		
		一般会計等	全体	類似団体平均値
令和3年度		58.6	47.4	—
令和2年度		56.7	45.4	61.1
令和元年度		58.4	57.5	60.8



分析内容：復興関連など新たに取得した固定資産の減価償却が進んでいないため、一つひとつの資産価値が高いことから、類似団体平均値よりも若干下回っています。令和2年度から令和3年度にかけ上昇していますが、これは文化複合施設リフノスの減価償却が始まったことから減価償却累計額が増額したためです。

## (2) 世代間公平性

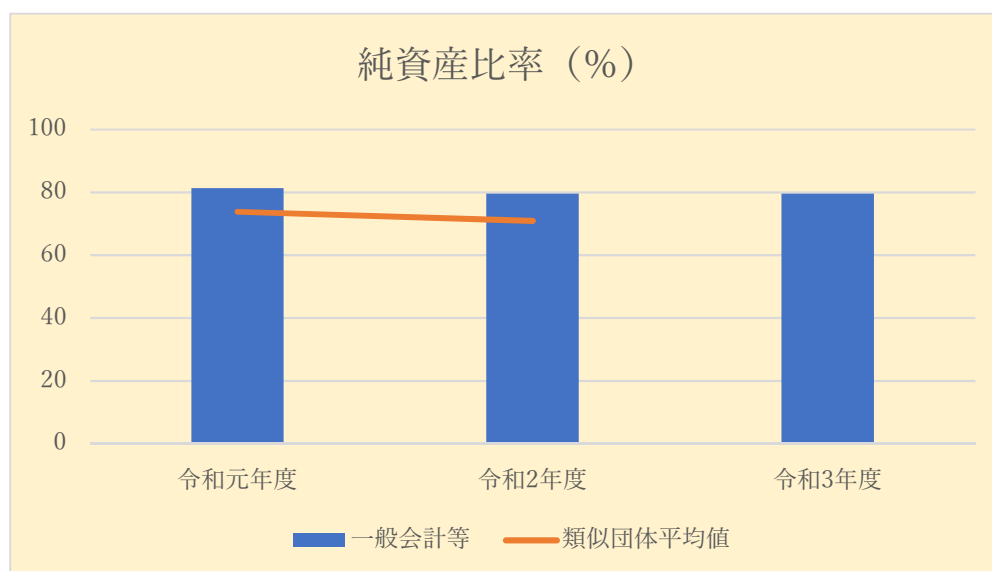
- 純資産比率

$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$

企業会計の「自己資本比率」に相当するものであり、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。



年度	区分	純資産比率(%)		
		一般会計等	全体	類似団体平均値
令和3年度		79.6	61.2	—
令和2年度		79.6	60.9	70.9
令和元年度		81.3	74.5	73.8



分析内容：復興関連による固定資産の更新費用において、税収や国県補助金等を元手とした割合が高いと考えられます。資産合計に対する負債合計額の占める割合が低いため、類似団体平均値よりも上回っています。

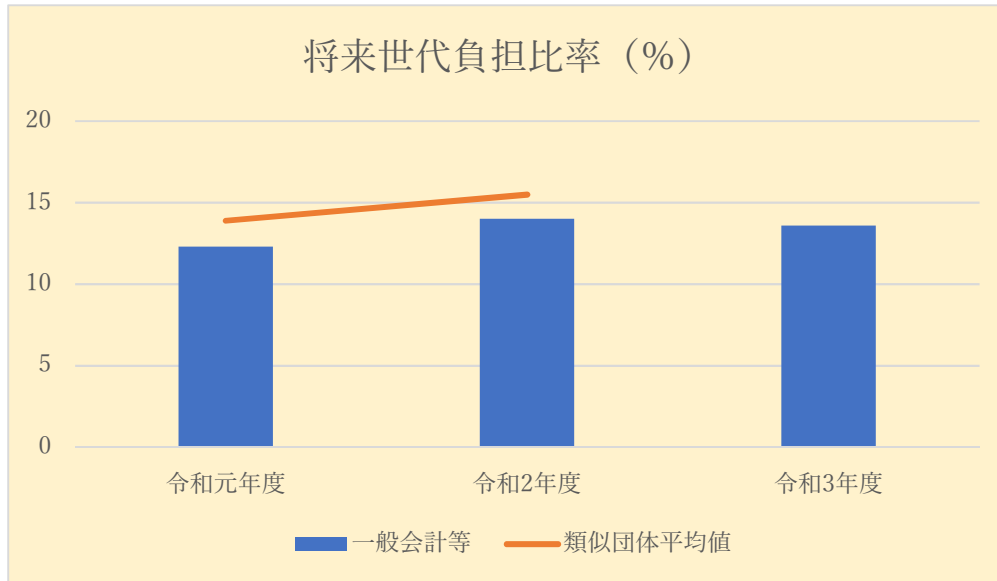
• 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$\frac{\text{地方債残高（臨時財政対策債等を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}}$

社会資本等の財源のうち、将来の償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

年度	区分	将来世代負担比率(%)		
		一般会計等	全体	類似団体平均値
令和3年度		13.6	14.5	—
令和2年度		14.0	14.6	15.5
令和元年度		12.3	16.4	13.9





分析内容：本町では、有形・無形固定資産合計に対する地方債残高の占める割合が低いため、（復興関連による固定資産の更新費用において、地方債残高の占める割合が少ないため）類似団体平均値よりも低い割合となっています。

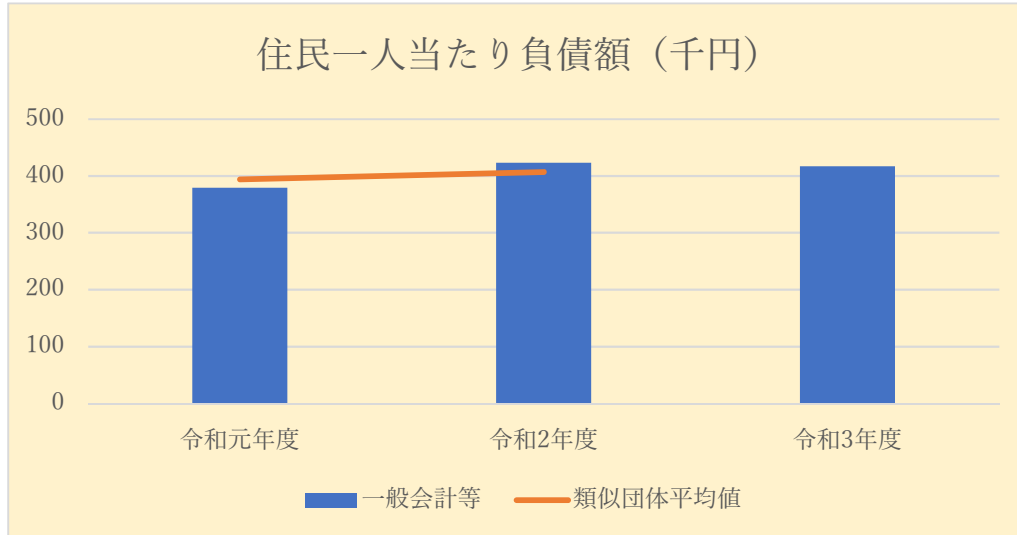
### （3）持続可能性・効率性

#### ・住民一人当たり負債額

$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$

住民一人当たりの負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

年度	区分	住民一人当たり負債額(千円)		
		一般会計等	全体	類似団体平均値
令和3年度		417	1,077	—
令和2年度		423	1,097	407
令和元年度		379	593	394



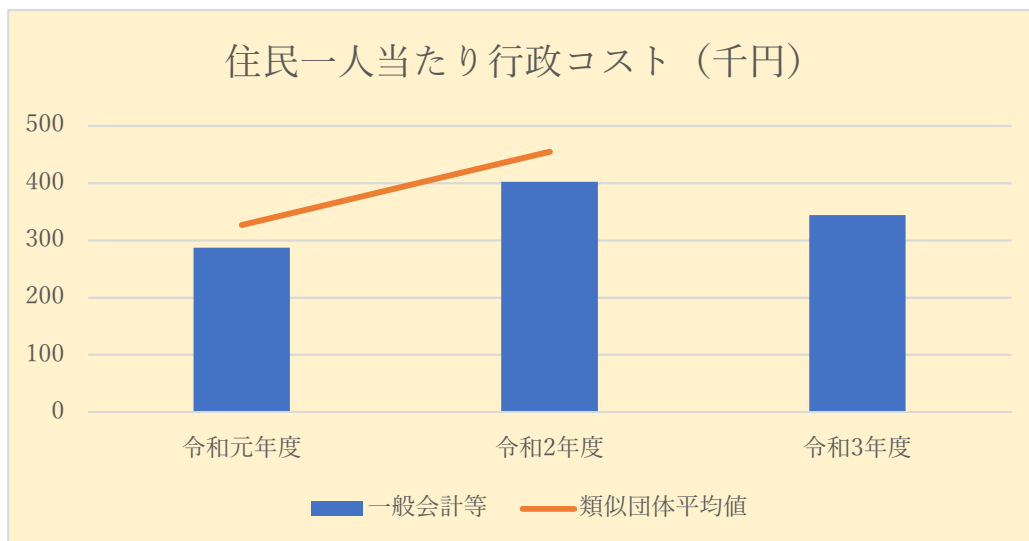
分析内容：地方債残高などの負債合計が大きいいため、類似団体平均値を若干上回っています。

#### ・住民一人当たり行政コスト

$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$

行政コストを住民基本台帳人口で除して、行政コストが住民一人当たりいくらかかっているのかを表した指標です。

年度	区分	住民一人当たり行政コスト(千円)		
		一般会計等	全体	類似団体平均値
令和3年度		344	502	—
令和2年度		402	548	455
令和元年度		287	417	327



分析内容：令和3年度は、新型コロナウイルス関連費が前年度より減少したものの、住民一人当たり行政コストは令和元年度に比べ増加しています。これは、文化複合施設リフノスの指定管理委託料を主とする物件費の増加が主な要因と考えられます。

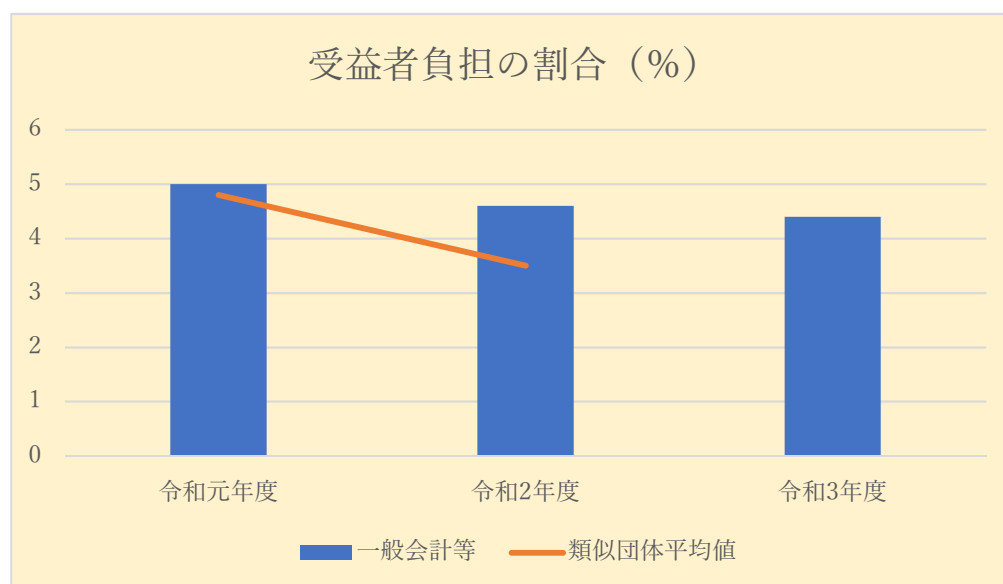
#### (4) 自律性

- 受益者負担の割合

$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料、手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表した指標です。

年度	区分	受益者負担の割合 (%)		
		一般会計等	全体	類似団体平均値
令和3年度		4.4	9.9	—
令和2年度		4.6	10.1	3.5
令和元年度		5.0	11.3	4.8



分析内容：受益者負担の割合は減少傾向にあります。これは受益者負担の分母である経常費用が増加していることが主な要因と考えられます。経常費用の内、物件費、減価償却費、社会保障費等が増加要因となっています。

## 6 総合的な分析結果について

### 【純資産について】

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に 40%を超えると優良企業とされています。本町の令和 3 年度決算では一般会計等 79.6%（前年同率）、全体 61.2%（前年比+0.3%）となっており、一見するととても健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。また、類似団体平均値（一般会計等）は 70.9%であり、8.7 ポイント程上回っています。

### 【住民一人当たり資産額及び負債額について】

一般会計等では、住民一人当たり資産額が 205 万円、負債額が 42 万円となっております。類似団体平均値と比較すると資産額が 56 万円上回っているものの、負債額も 1 万円上回っています。資産額が上回っている要因として復興関連による固定資産の更新により、保有している資産が大きいことが考えられます。

なお、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人当たり負債額という視点から、今後の借り入れについて留意すべき内容です。

### 【指標全般について】

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものになってしまう傾向です。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等の最適な配置（選択と集中）の実現、施設更新時期の把握、施設改修費用（財政負担）の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。

より健全で安定した持続可能な財政運営を行うためには、将来を見据えた計画的な行政運営が重要となります。

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	71,018,017	固定負債	13,613,714
有形固定資産	64,717,753	地方債	13,451,448
事業用資産	32,641,878	長期未払金	-
土地	18,810,685	退職手当引当金	147,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	27,356,724	その他	15,266
建物減価償却累計額	△ 13,837,451	流動負債	1,444,493
工作物	636,460	1年内償還予定地方債	1,091,386
工作物減価償却累計額	△ 348,637	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	112,474
航空機	-	預り金	235,544
航空機減価償却累計額	-	その他	5,089
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	15,058,206
建設仮勘定	24,097	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	31,887,058	固定資産等形成分	72,975,206
土地	16,762,543	余剰分(不足分)	△ 14,166,829
建物	1,146,171		
建物減価償却累計額	△ 640,408		
工作物	40,502,055		
工作物減価償却累計額	△ 25,962,433		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	79,131		
物品	586,442		
物品減価償却累計額	△ 397,626		
無形固定資産	82,493		
ソフトウェア	82,493		
その他	-		
投資その他の資産	6,217,771		
投資及び出資金	4,031,309		
有価証券	-		
出資金	18,210		
その他	4,013,099		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	85,717		
長期貸付金	585,686		
基金	1,521,101		
減債基金	-		
その他	1,521,101		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,043		
流動資産	2,848,566		
現金預金	856,712		
未収金	34,980		
短期貸付金	-		
基金	1,957,189		
財政調整基金	1,699,940		
減債基金	257,249		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 315		
資産合計	73,866,583	純資産合計	58,808,376
		負債及び純資産合計	73,866,583

## 行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,282,275
業務費用	6,447,871
人件費	1,865,152
職員給与費	1,622,121
賞与等引当金繰入額	112,474
退職手当引当金繰入額	14,855
その他	115,702
物件費等	4,452,267
物件費	2,846,594
維持補修費	35,916
減価償却費	1,569,757
その他	-
その他の業務費用	130,452
支払利息	58,252
徴収不能引当金繰入額	-
その他	72,200
移転費用	4,834,404
補助金等	2,578,496
社会保障給付	1,565,628
他会計への繰出金	686,744
その他	3,536
経常収益	491,333
使用料及び手数料	215,769
その他	275,564
純経常行政コスト	10,790,942
臨時損失	1,646,459
災害復旧事業費	44,088
資産除売却損	17,049
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,585,322
臨時利益	18,267
資産売却益	18,267
その他	-
純行政コスト	12,419,135

## 純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	59,337,732	73,532,226	△ 14,194,494
純行政コスト(△)	△ 12,419,135		△ 12,419,135
財源	11,889,779		11,889,779
税収等	7,673,764		7,673,764
国県等補助金	4,216,016		4,216,016
本年度差額	△ 529,356		△ 529,356
固定資産等の変動(内部変動)		△ 557,021	557,021
有形固定資産等の増加		559,890	△ 559,890
有形固定資産等の減少		△ 1,709,401	1,709,401
貸付金・基金等の増加		1,339,733	△ 1,339,733
貸付金・基金等の減少		△ 747,242	747,242
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 529,356	△ 557,021	27,665
本年度末純資産残高	58,808,376	72,975,206	△ 14,166,829

## 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,730,942
業務費用支出	4,896,537
人件費支出	1,846,777
物件費等支出	2,919,308
支払利息支出	58,252
その他の支出	72,200
移転費用支出	4,834,404
補助金等支出	2,578,496
社会保障給付支出	1,565,628
他会計への繰出支出	686,744
その他の支出	3,536
業務収入	10,681,294
税収等収入	7,693,450
国県等補助金収入	2,502,022
使用料及び手数料収入	215,381
その他の収入	270,441
臨時支出	1,592,611
災害復旧事業費支出	7,289
その他の支出	1,585,322
臨時収入	1,579,438
業務活動収支	937,179
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,784,962
公共施設等整備費支出	534,447
基金積立金支出	1,098,382
投資及び出資金支出	19,133
貸付金支出	133,000
その他の支出	-
投資活動収入	939,172
国県等補助金収入	135,965
基金取崩収入	493,225
貸付金元金回収収入	168,784
資産売却収入	141,198
その他の収入	-
投資活動収支	△ 845,790
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,025,522
地方債償還支出	1,020,434
その他の支出	5,089
財務活動収入	886,000
地方債発行収入	886,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 139,522
本年度資金収支額	△ 48,134
前年度末資金残高	669,302
本年度末資金残高	621,168
前年度末歳計外現金残高	326,868
本年度歳計外現金増減額	△ 91,324
本年度末歳計外現金残高	235,544
本年度末現金預金残高	856,712



# 一般会計等財務書類における注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

#### ①市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものではありません。

#### ②市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～15年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

#### ③ リース資産

##### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものはありません。

##### ② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち利府町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが該当するものはありません。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

###### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

###### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（利府町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んで

います。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準について区分が明らかでないものは、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、町営墓地特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間に

おける現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (%)				将来負担比率 (%)
		R1年度	R2年度	R3年度	3カ年平均	
—	—	8.40345	5.52731	6.37441	6.76839	40.1

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
継続費の通次繰越額	0千円
繰越明許費	34,957千円
事故繰越額	660千円
合計	35,617千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

9,050,795千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです

区分	金額
将来負担額	16,090,354千円
充当可能財源等	13,325,030千円
標準財政規模	7,567,348千円
算入公債費等	682,958千円

③臨時財政対策債の趣旨及び現在高

ア 趣旨

臨時財政対策債は、地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として起こしてきた地方債です。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされ、各地方公共団体の財政運営に支障が生ずることのないよう措置されています。

イ 現在高 5,719,492千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当するものではありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 754,797千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	14,439,229 千円	13,819,335 千円
財務書類の対象となる会計 の範囲の相違に伴う差額	15,376 千円	14,102 千円
繰越金に伴う差額	△368,702 千円	—
剰余金の処分によるもの	—	300,600 千円
資金収支計算書	14,085,903 千円	14,134,037 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（町営墓地特別会計）の分だけ相違します。

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。また剰余金に処分によるものは、地方自治法233条の2の規定を適用した歳計剰余金の処分により財政調整基金に積立てたものです。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>937,179千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	135,965千円（＋）
未収債権、債務等の増加（減少）	24,561千円（－）
減価償却費	1,569,757千円（－）
賞与等引当金増減額	3,520千円（－）

退職手当引当金繰入額	14,855千円 (－)
徴収不能引当金戻入額	5,179千円 (＋)
徴収不能引当金充当	3,798千円 (＋)
資産除売却益 (損)	1,217千円 (＋)
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△529,355千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000百万円
一時借入金に係る利子額	－ 千円

⑤ 新型コロナウイルス対応に伴う一般会計等における処理

ア 費用は行政コスト計算書の臨時損失 (その他) に計上しています (1,558,902 千円)。

イ 収入は資金収支計算書の臨時収入に計上しています (1,579,438 千円)。

ウ 支出は資金収支計算書の臨時支出 (その他の支出) に計上しています (1,558,902 千円)。

## 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	95,120,349	固定負債	36,798,991
有形固定資産	92,035,316	地方債等	17,717,126
事業用資産	32,641,878	長期未払金	-
土地	18,810,685	退職手当引当金	147,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	27,356,724	その他	18,934,864
建物減価償却累計額	△ 13,837,451	流動負債	2,038,275
工作物	636,460	1年内償還予定地方債等	1,441,325
工作物減価償却累計額	△ 348,637	未払金	177,402
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	124,608
航空機	-	預り金	289,853
航空機減価償却累計額	-	その他	5,089
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	38,837,266
建設仮勘定	24,097	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	57,239,269	固定資産等形成分	97,550,242
土地	16,970,394	余剰分(不足分)	△ 36,276,791
建物	1,687,543	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 932,121		
工作物	72,688,328		
工作物減価償却累計額	△ 33,401,069		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	226,195		
物品	4,993,159		
物品減価償却累計額	△ 2,838,990		
無形固定資産	506,799		
ソフトウェア	90,180		
その他	416,619		
投資その他の資産	2,578,234		
投資及び出資金	314,080		
有価証券	295,640		
出資金	18,440		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	170,219		
長期貸付金	585,686		
基金	1,521,101		
減債基金	-		
その他	1,521,101		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,853		
流動資産	4,990,368		
現金預金	2,418,227		
未収金	145,912		
短期貸付金	-		
基金	2,429,893		
財政調整基金	2,172,644		
減債基金	257,249		
棚卸資産	2,890		
その他	5,000		
徴収不能引当金	△ 11,553		
繰延資産	-		
資産合計	100,110,717	純資産合計	61,273,451
		負債及び純資産合計	100,110,717

## 全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,274,002
業務費用	8,505,883
人件費	2,013,827
職員給与費	1,745,262
賞与等引当金繰入額	122,964
退職手当引当金繰入額	14,855
その他	130,746
物件費等	6,262,376
物件費	3,419,523
維持補修費	87,304
減価償却費	2,755,548
その他	-
その他の業務費用	229,680
支払利息	109,779
徴収不能引当金繰入額	10,423
その他	109,477
移転費用	9,768,120
補助金等	8,196,466
社会保障給付	1,568,118
その他	3,536
経常収益	1,812,093
使用料及び手数料	1,406,788
その他	405,306
純経常行政コスト	16,461,909
臨時損失	1,650,569
災害復旧事業費	44,088
資産除売却損	17,049
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,589,432
臨時利益	18,267
資産売却益	18,267
その他	-
純行政コスト	18,094,212



## 全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	61,634,543	98,343,139	△ 36,708,596	-
純行政コスト(△)	△ 18,094,212		△ 18,094,212	-
財源	17,778,980		17,778,980	-
税収等	10,461,087		10,461,087	-
国県等補助金	7,317,892		7,317,892	-
本年度差額	△ 315,232		△ 315,232	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 792,896	792,896	
有形固定資産等の増加		1,313,269	△ 1,313,269	
有形固定資産等の減少		△ 2,896,000	2,896,000	
貸付金・基金等の増加		1,692,527	△ 1,692,527	
貸付金・基金等の減少		△ 902,692	902,692	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	△ 45,860	-	△ 45,860	
本年度純資産変動額	△ 361,092	△ 792,896	431,805	-
本年度末純資産残高	61,273,451	97,550,242	△ 36,276,791	-

## 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,577,504
業務費用支出	5,809,384
人件費支出	1,994,711
物件費等支出	3,596,454
支払利息支出	109,779
その他の支出	108,440
移転費用支出	9,768,120
補助金等支出	8,196,466
社会保障給付支出	1,568,118
その他の支出	3,536
業務収入	17,093,525
税収等収入	9,667,863
国県等補助金収入	5,603,898
使用料及び手数料収入	1,421,581
その他の収入	400,182
臨時支出	1,596,721
災害復旧事業費支出	7,289
その他の支出	1,589,432
臨時収入	1,579,438
業務活動収支	1,498,737
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,568,021
公共施設等整備費支出	1,055,153
基金積立金支出	1,183,392
投資及び出資金支出	196,476
貸付金支出	133,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,131,231
国県等補助金収入	135,965
基金取崩収入	556,979
貸付金元金回収収入	168,784
資産売却収入	141,198
その他の収入	128,305
投資活動収支	△ 1,436,791
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,313,051
地方債等償還支出	1,307,963
その他の支出	5,089
財務活動収入	1,109,967
地方債等発行収入	1,109,967
その他の収入	-
財務活動収支	△ 203,084
本年度資金収支額	△ 141,138
前年度末資金残高	2,323,820
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,182,683
前年度末歳計外現金残高	326,868
本年度歳計外現金増減額	△ 91,324
本年度末歳計外現金残高	235,544
本年度末現金預金残高	2,418,227

# 全体財務書類における注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

#### ①市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものではありません。

#### ②市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～30年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

#### ③ リース資産

##### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものはありません。

##### ② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち利府町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが該当するものはありません。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

###### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

###### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（利府町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んで

います。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準について区分が明らかでないものは、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(8) 採用した消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、町営墓地特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間に

おける現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 新型コロナウイルス対応に伴う全体会計における処理

- ① 費用は行政コスト計算書の臨時損失（その他）に計上しています（1,558,902 千円）
- ② 収入は資金収支計算書の臨時収入に計上しています（1,579,438 千円）
- ③ 支出は資金収支計算書の臨時支出（その他の支出）に計上しています（1,558,902 千円）

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	99,374,541	固定負債	39,077,368
有形固定資産	94,156,657	地方債等	18,124,776
事業用資産	34,030,367	長期未払金	-
土地	18,867,030	退職手当引当金	2,017,609
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	31,056,894	その他	18,934,983
建物減価償却累計額	△ 16,254,224	流動負債	2,088,431
工作物	836,595	1年内償還予定地方債等	1,471,997
工作物減価償却累計額	△ 500,025	未払金	177,536
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	143,701
航空機	-	預り金	290,109
航空機減価償却累計額	-	その他	5,089
その他	13		
その他減価償却累計額	△ 13	負債合計	41,165,799
建設仮勘定	24,097	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	57,239,269	固定資産等形成分	101,937,172
土地	16,970,394	余剰分(不足分)	△ 38,493,142
建物	1,687,543	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 932,121		
工作物	72,688,328		
工作物減価償却累計額	△ 33,401,069		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	226,195		
物品	6,135,291		
物品減価償却累計額	△ 3,248,269		
無形固定資産	506,914		
ソフトウェア	90,180		
その他	416,733		
投資その他の資産	4,710,970		
投資及び出資金	313,080		
有価証券	295,640		
出資金	17,440		
その他	-		
長期延滞債権	170,219		
長期貸付金	585,686		
基金	3,654,837		
減債基金	-		
その他	3,654,837		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,853		
流動資産	5,235,289		
現金預金	2,521,450		
未収金	145,950		
短期貸付金	-		
基金	2,562,632		
財政調整基金	2,305,383		
減債基金	257,249		
棚卸資産	11,765		
その他	5,049		
徴収不能引当金	△ 11,557		
繰延資産	-		
資産合計	104,609,829	純資産合計	63,444,030
		負債及び純資産合計	104,609,829

## 連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,189,437
業務費用	9,415,844
人件費	2,381,799
職員給与費	2,056,745
賞与等引当金繰入額	142,057
退職手当引当金繰入額	43,897
その他	139,099
物件費等	6,703,148
物件費	3,645,611
維持補修費	143,006
減価償却費	2,913,945
その他	587
その他の業務費用	330,897
支払利息	110,827
徴収不能引当金繰入額	10,427
その他	209,644
移転費用	11,773,592
補助金等	10,201,438
社会保障給付	1,568,118
その他	4,037
経常収益	1,845,680
使用料及び手数料	1,417,613
その他	428,067
純経常行政コスト	19,343,757
臨時損失	1,650,569
災害復旧事業費	44,088
資産除売却損	17,049
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,589,432
臨時利益	18,555
資産売却益	18,295
その他	260
純行政コスト	20,975,772



## 連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	63,937,537	102,825,993	△ 38,888,455	-
純行政コスト(△)	△ 20,975,772		△ 20,975,772	-
財源	20,520,572		20,520,572	-
税収等	11,941,543		11,941,543	-
国県等補助金	8,579,029		8,579,029	-
本年度差額	△ 455,199		△ 455,199	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 891,249	891,249	
有形固定資産等の増加		1,473,522	△ 1,473,522	
有形固定資産等の減少		△ 3,054,396	3,054,396	
貸付金・基金等の増加		1,911,142	△ 1,911,142	
貸付金・基金等の減少		△ 1,221,516	1,221,516	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	3,771	2,428	1,343	-
その他	△ 42,078	-	△ 42,078	-
本年度純資産変動額	△ 493,507	△ 888,820	395,314	-
本年度末純資産残高	63,444,030	101,937,172	△ 38,493,142	-

## 連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,308,170
業務費用支出	6,534,578
人件費支出	2,336,356
物件費等支出	3,878,859
支払利息支出	110,827
その他の支出	208,536
移転費用支出	11,773,592
補助金等支出	10,201,438
社会保障給付支出	1,568,118
その他の支出	4,037
業務収入	19,868,065
税収等収入	11,148,319
国県等補助金収入	6,864,396
使用料及び手数料収入	1,432,405
その他の収入	422,945
臨時支出	1,596,721
災害復旧事業費支出	7,289
その他の支出	1,589,432
臨時収入	1,579,698
業務活動収支	1,542,872
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,951,942
公共施設等整備費支出	1,215,407
基金積立金支出	1,402,006
投資及び出資金支出	196,476
貸付金支出	133,000
その他の支出	5,053
投資活動収入	1,301,588
国県等補助金収入	136,604
基金取崩収入	726,670
貸付金元金回収収入	168,784
資産売却収入	141,226
その他の収入	128,305
投資活動収支	△ 1,650,353
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,342,002
地方債等償還支出	1,336,873
その他の支出	5,129
財務活動収入	1,140,881
地方債等発行収入	1,140,881
その他の収入	-
財務活動収支	△ 201,121
本年度資金収支額	△ 308,603
前年度末資金残高	2,593,871
比例連結割合変更に伴う差額	405
本年度末資金残高	2,285,673
前年度末歳計外現金残高	327,468
本年度歳計外現金増減額	△ 91,690
本年度末歳計外現金残高	235,777
本年度末現金預金残高	2,521,450

## 連結財務書類における注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ①市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものではありません。

##### ②市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～30年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

##### ③ リース資産

##### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが該当するものではありません。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（利府町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準について区分が明らかでないものは、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## (8) 採用した消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、ただし、ただし一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

## 2. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 3. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

### (2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

## 4. 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
宮城東部衛生処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	27.6151%
宮城市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
宮城市町村非常勤消防団員補償報償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.9000%
塩釜地区消防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	-
塩釜地区消防事務組合	(一般会計)	-	18.7800%
塩釜地区消防事務組合	(介護認定)	-	15.0730%
塩釜地区消防事務組合	(障害支援)	-	16.7250%
塩釜地区消防事務組合	(環境事業：し尿処理費)	-	22.3228%
塩釜地区消防事務組合	(環境事業：斎場管理費)	-	13.6842%
塩釜地区消防事務組合	(環境事業：斎場事業費)	-	19.7934%
宮城市町村自治振興センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.1969%
宮城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	-
宮城県後期高齢者医療広域連合	(一般会計)	-	1.5108%
宮城県後期高齢者医療広域連合	(事業会計)	-	1.2109%
株式会社まちづくり利府	第三セクター等	比例連結	14.8588%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

④ 有形固定資産の明細における前年度の本年度末残高と当年度の前年度末残高は、連結対象団体の比例連結割合変更により一致していません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。